川西市介護保険事業概要

（平成１９年度）

川西市健康福祉部　長寿・介護保険課

平成１９年度川西市介護保険事業概要（目次）

Ⅰ　高齢者人口の推移　　ﾍﾟｰｼﾞ

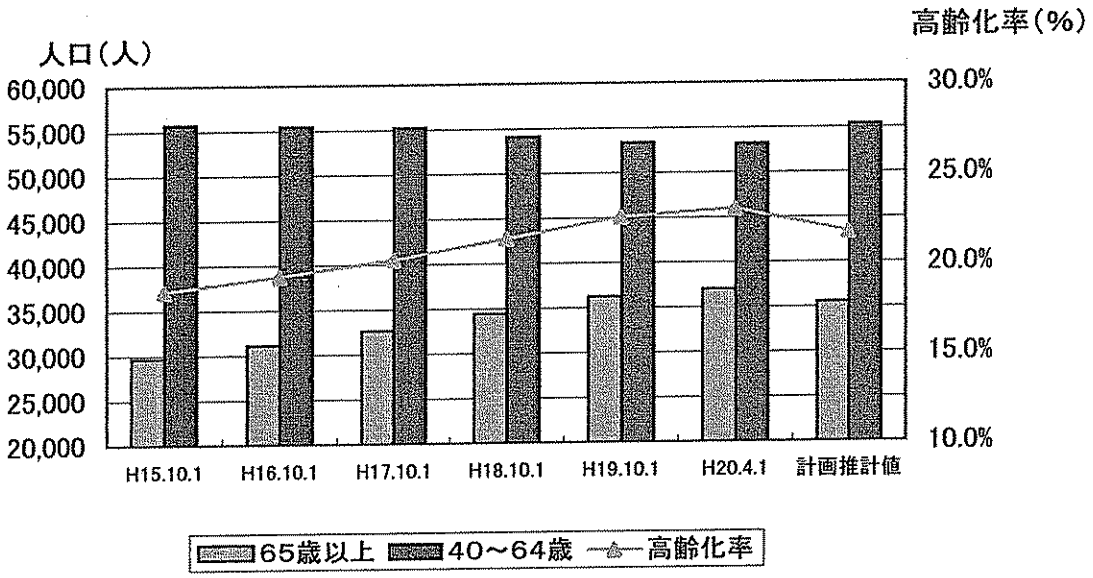
１　人口 ・・・

Ⅰ　高齢者人口の推移

1　人口

本市の高齢者人口は、平成20年4月1日現在　36，986人　高齢化率は23．0%で、この1年間に1，505人増加し、高齢化率も0．9ポイント上昇しました。（総務省統計局H19.10.1現在推計人口による国の高齢化率は21．5%）
年齢階層別の人口推移は図表1のとおりです。

図表1　年齢階層別人口推移



		2号保険者	1号保険者		1号合計	40歳以上	総人口	高齢化率
			前期高齢者	後期高齢者				
	0～39歳	40～64歳	65～74歳	75歳以上				
H15.10.1	74,562	55,682	18,745	10,947	29,692	85,374	159,936	18.6%
H16.10.1	73,926	55,441	19,409	11,687	31,096	86,537	160,463	19.4%
H17.10.1	73,156	55,243	20,214	12,437	32,651	87,894	161,050	20.3%
H18.10.1	72,388	54,093	21,199	13,221	34,420	88,513	160,901	21.4%
H19.10.1	71,154	53,334	22,087	14,154	36,241	89,575	160,729	22.5%
H20.4.1	70,687	53,150	22,334	14,652	36,986	90,136	160,823	23.0%
H19.10.1 事業計画推計値	73,077	55,318	21,469	14,041	35,510	90,828	163,905	21.7%

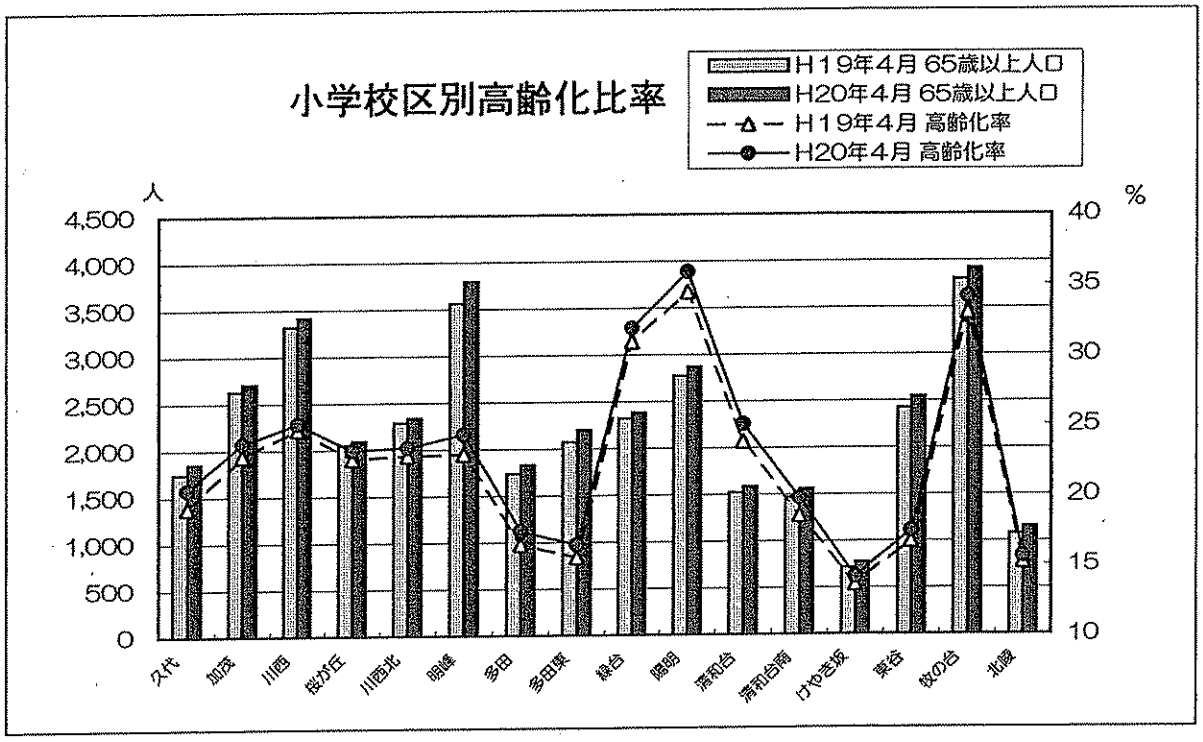
2　地域別人口（図表2）

小学校区別の高齢化率をみると、平成20年4月で20%を超えているのは、前年と比べて2地区増加し、11地区となっており、全ての地区で高齢化率が上昇しています。
また、30%を超えているのは、緑台小、陽明小、牧の台小の3地区です。

前年と比較すると、上昇率が最も高いのは、1．4ポイントの陽明小、明峰小です。

図表2　地区別高齢者人口等の推移

年度 / 地区名	H19年4月		H20年4月	
	65歳以上人口	高齢化率	65歳以上人口	高齢化率
久代小校区	1,743	19.2%	1,852	20.5%
加茂小校区	2,628	22.9%	2,702	23.8%
川西小校区	3,318	24.8%	3,415	25.2%
桜が丘小校区	2,052	22.7%	2,094	23.3%
川西北小校区	2,288	22.9%	2,334	23.5%
明峰小校区	3,560	23.0%	3,796	24.4%
多田小校区	1,735	16.5%	1,829	17.5%
多田東小校区	2,073	15.6%	2,199	16.5%
緑台小校区	2,319	30.9%	2,379	31.9%
陽明小校区	2,770	34.5%	2,865	35.9%
清和台小校区	1,519	23.8%	1,586	25.0%
清和台南小校区	1,469	18.5%	1,558	19.8%
けやき坂小校区	712	13.6%	771	14.1%
東谷小校区	2,420	16.7%	2,541	17.4%
牧の台小校区	3,798	33.0%	3,914	34.1%
北陵小校区	1,077	15.2%	1,151	15.6%
市全体	35,481	22.1%	36,986	23.0%



Ⅱ　要介護・要支援認定

1　要介護・要支援認定者

【要介護・要支援認定者の概況】

(1) 要介護認定者数の推移（図表3）

○要支援・要介護認定者数の推移を見ると、制度が始まった平成12年4月時点の認定者は2，096人で、5年後の平成16年度末には約2．4倍の4，985人となりました。平成19年度末では5，561人で年々緩やかな増加となっています。

図表3　要介護(要支援)認定者数の推移

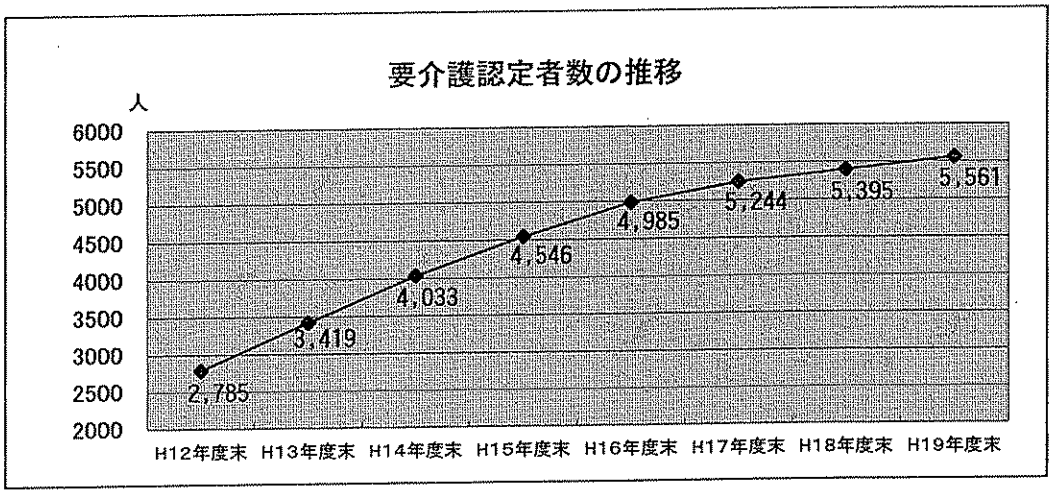
(単位:人)

	H15年度		H16年度		H17年度		H18年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	—	—	—	—	—	—	680	12.6%
要支援2	—	—	—	—	—	—	479	8.9%
経過的要介護	722	15.9%	788	15.8%	816	15.6%	0	0.0%
要介護1	1,670	36.7%	1,850	37.1%	1,987	37.9%	1,529	28.3%
要介護2	641	14.1%	708	14.2%	730	13.9%	835	15.5%
要介護3	492	10.8%	559	11.2%	589	11.2%	686	12.7%
要介護4	566	12.5%	572	11.5%	633	12.1%	690	12.8%
要介護5	455	10.0%	508	10.2%	489	9.3%	496	9.2%
認定者数合計	4,546	100.0%	4,985	100.0%	5,244	100.0%	5,395	100.0%

※各年度末

	H19年9月		H20年3月	
	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	709	12.8%	717	12.9%
要支援2	577	10.4%	570	10.2%
経過的要介護	0	0.0%	0	0.0%
要介護1	1,399	25.3%	1,328	23.9%
要介護2	889	16.1%	937	16.8%
要介護3	703	12.7%	742	13.3%
要介護4	747	13.5%	753	13.5%
要介護5	514	9.3%	514	9.2%
認定者数合計	5,538	100.0%	5,561	100.0%

※　人数:各月末



2 認定

【 要介護・要支援認定の概況 】

(1) 認定審査結果 (図表4)

○認定件数の総数は5, 680件で、月平均約473件です。介護度別にみると要介護1が20. 7%で、以下要支援1、要介護2、要支援2、要介護3、要介護4、要介護5の順となっております。

図表4 平成19年度 要介護認定実施状況

(単位：件)

		自立	経過的要介護(要支援)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H19.4月	認定件数	2	0	84	67	106	58	60	65	54	496
	構成比率	0.4%	0.0%	16.9%	13.5%	21.4%	11.7%	12.1%	13.1%	10.9%	100.0%
H20.3月	認定件数	3	0	90	61	93	73	62	40	32	454
	構成比率	0.7%	0.0%	19.8%	13.4%	20.5%	16.1%	13.7%	8.8%	7.0%	100.0%
年度合計	認定件数	70	0	983	777	1,173	881	771	625	400	5,680
H19年度平均	構成比率	1.2%	0.0%	17.3%	13.7%	20.7%	15.5%	13.6%	11.0%	7.0%	100.0%
H18年度平均	構成比率	1.3%	0.5%	15.4%	11.7%	21.4%	15.2%	13.0%	11.9%	9.6%	100.0%

(2) 認定調査

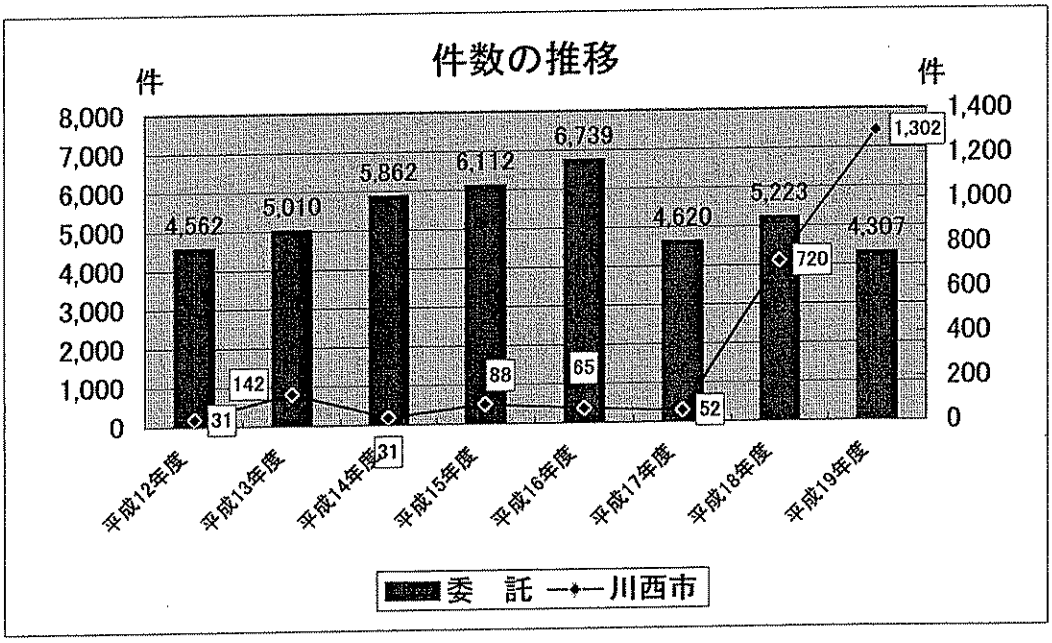
○要介護認定に係る訪問調査については、在宅調査は主に市内事業者に委託し、施設入所者はその施設に委託を基本として実施しています。

○平成18年の介護保険法改正により、新規申請にかかる訪問調査については、20年度から市で行うこととなったため、平成19年度末の経過措置期間終了に向けて市の調査件数を増加させています。

認定調査件数

	在宅調査	施設調査	計
委　託	3,939件	368件	4,307件
川西市	925件	377件	1,302件
計	4,864件	745件	5,609件

	新規	更新	変更	計
委　託	515件	3,474件	318件	4,307件
川西市	1,190件	79件	33件	1,302件
計	1,705件	3,553件	351件	5,609件



Ⅲ　介護保険サービス

1　利用者の概況

【利用者全体の傾向】

(1) 利用者数（図表5）

○介護保険サービスの利用者は、制度開始時の平成12年4月の1，497人から平成20年3月の4，150人へと約2．8倍に増加しています。

(2) 利用者の要介護度（図表5）

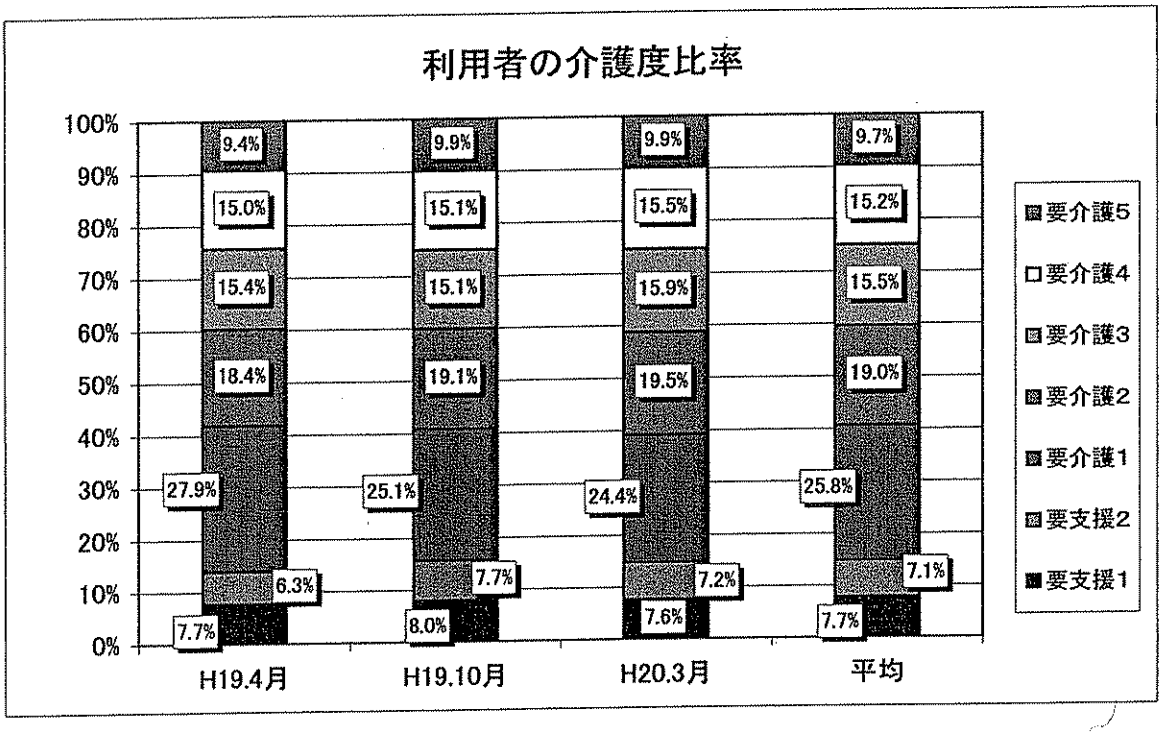
○要介護度の構成比率をみると、平成19年4月に比べ、平成20年3月では要介護1が減って、要支援1と要支援2が増加していますが、これは、平成18年4月から新たな認定基準となったことによるものです。
要介護2から5の介護度でも増加している状況です。

図表5　月別利用者数（在宅と施設の合計）

（単位：人）

利用人数	H19年4月	H19年10月	H20年3月
要支援1	310	335	315
要支援2	255	325	298
要介護1	1,129	1,053	1,014
要介護2	747	804	810
要介護3	622	635	660
要介護4	608	635	644
要介護5	381	415	409
合計	4,052	4,202	4,150

※各月翌月の保険請求件数により算出していますので、月遅れ請求分も含みます。また、償還払いのみの利用者は、含みません。



【居宅・施設別利用者の傾向】

(3) 利用者数(図表6)

○ 居宅サービスの利用者は、制度開始時の 963人から平成20年3月の3,130人と約3．3倍に、また、施設サービスでは、534人から 931人と約1.7倍に増加しています。

○ サービスの利用者は、在宅・施設で毎年増加しています。

○ また、平成18年度の介護保険制度改正において新たに地域密着型サービスが創設され、平成20年3月時点で141人の利用がありました。

図表6　介護保険サービス利用者の推移

(単位：人)

	H19. 4月	H19. 10月	H20. 3月
第1号被保険者	35,633	36,348	37,002
要介護認定者	5,434	5,536	5,561
居宅サービス受給者	3,008	3,130	3,080
地域密着型	139	139	137
施設サービス受給者	905	933	933
未利用者	1,382	1,334	1,411

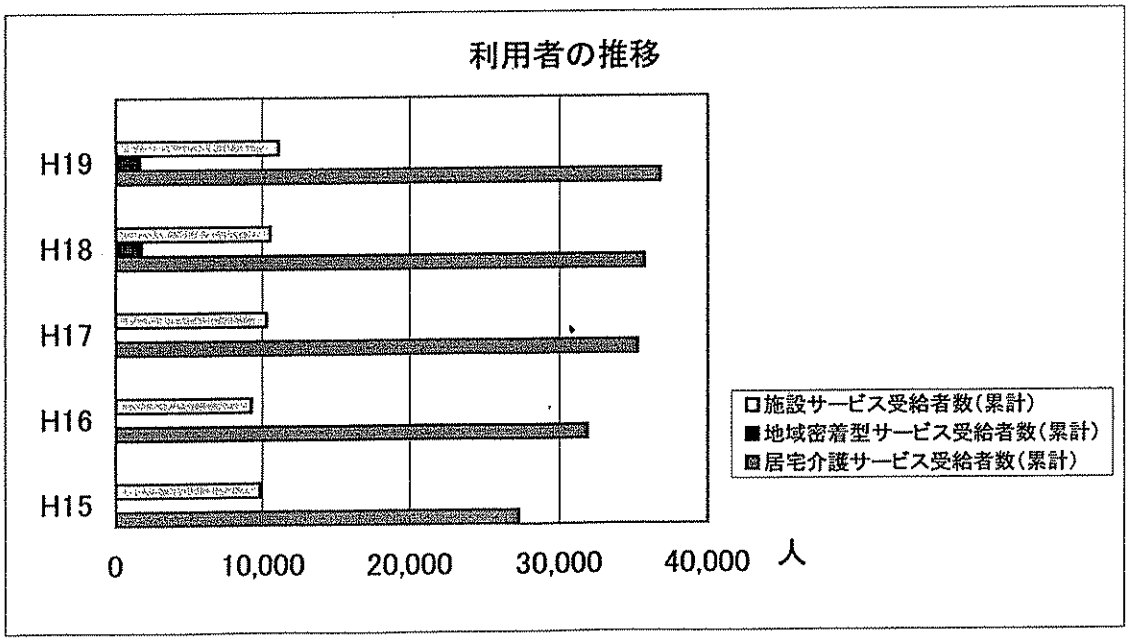
(単位：人)

	H15	H16	H17	H18	H19
居宅介護サービス受給者数（累計）	27,298	31,889	35,271	35,746	36,810
地域密着型サービス受給者数（累計）	—	—	—	1,734	1,622
施設サービス受給者数（累計）	9,819	9,218	10,272	10,543	11,130

第1号被保険者、要介護認定者（第2号被保険者を含む）：各月末現在人数

居宅サービス受給者：給付管理票の提出情報によるため、給付管理票を作成しない利用者は含まれていない。

施設サービス受給者：各審査月（通常は利用月の翌月）毎のレセプト数に基づき算出しているため、各月利用者＝各月受給者ではない。



(4) 要介護度

○ 居宅サービス利用者の 要介護度構成比率では、要支援1、2の合計が、平成19年4月時点で計18．8%に比べ、平成20年3月には計19．9%と1．1ポイント増加しています。
逆に、要介護1では35．5%から30．9%と4．6ポイント減少しています。
これは、平成18年4月の介護保険制度改正によるもので、改正前の要介護1認定者が、改正後に要支援1及び2の認定者となったことが主な理由です。

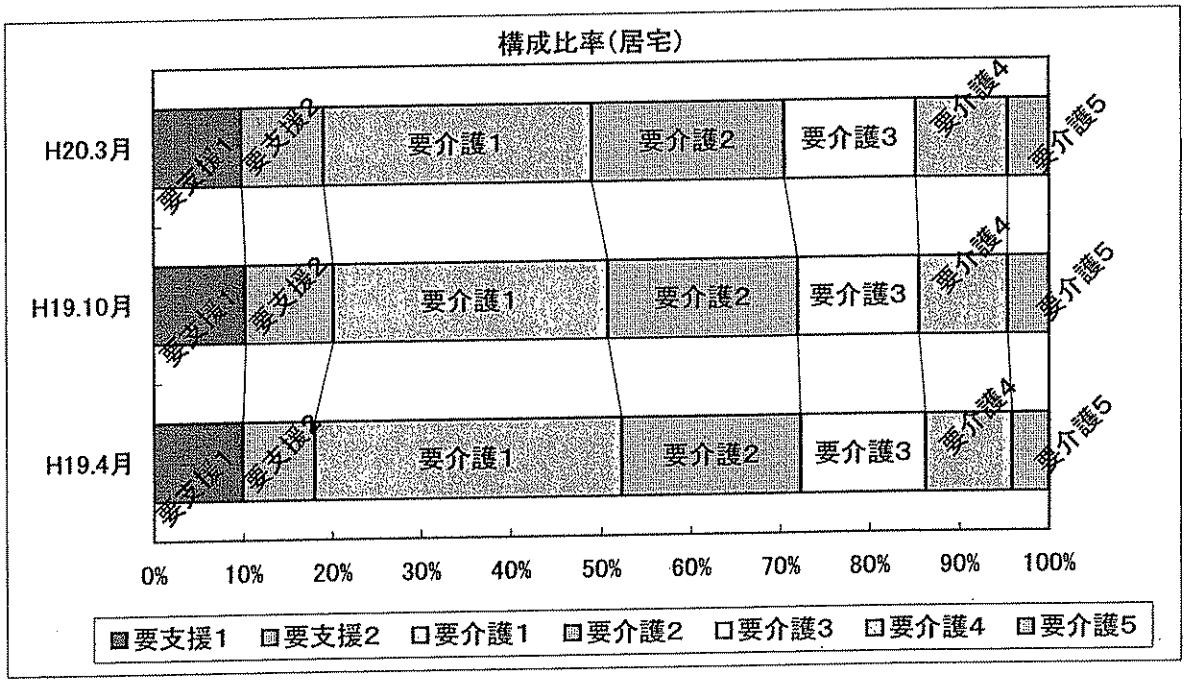
図表7　要介護度別利用者数と構成比率の推移（居宅）

利用人数　（単位：人）

	H19.4月	H19.10月	H20.3月	平均
要支援1	310	335	315	186
要支援2	255	325	298	146
要介護1	1,079	1,001	961	1,221
要介護2	630	694	695	571
要介護3	442	443	472	393
要介護4	302	321	327	285
要介護5	129	150	149	126
計	3,147	3,269	3,217	3,211

構成比率

	H19.4月	H19.10月	H20.3月	平均
要支援1	9.9%	10.2%	9.8%	5.8%
要支援2	8.1%	9.9%	9.3%	4.5%
要介護1	34.3%	30.6%	29.9%	38.0%
要介護2	20.0%	21.2%	21.6%	17.8%
要介護3	14.0%	13.6%	14.7%	12.2%
要介護4	9.6%	9.8%	10.2%	8.9%
要介護5	4.1%	4.6%	4.6%	3.9%
計	100.0%	99.9%	100.1%	100.0%



○ 施設サービス利用者の要介護度構成比率をみると、平成19年4月時点に比べ平成20年3月では、要介護2の比率が減少し、要介護1で０．2ポイント、要介護3で0．3ポイント、要介護4で0．2ポイント、要介護5で0．1ポイント増加しています。

図表8　要介護度別利用者数と構成比率の推移（施設）

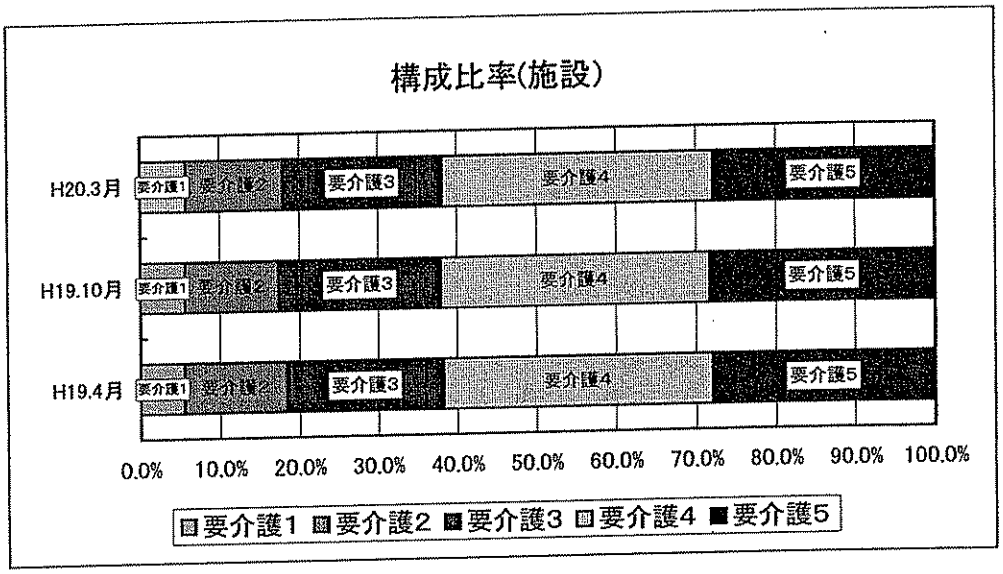
利用人数

（単位：人）

	H19.4月	H19.10月	H20.3月	平均
要支援1 要支援2	0	0	0	0
要介護1	50	52	53	52
要介護2	117	110	115	114
要介護3	180	192	188	187
要介護4	306	314	317	312
要介護5	252	265	260	259
計	905	933	933	924

構成比率

	H19.4月	H19.10月	H20.3月	平均
要支援1 要支援2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
要介護1	5.5%	5.6%	5.7%	5.6%
要介護2	12.9%	11.8%	12.3%	12.3%
要介護3	19.9%	20.6%	20.2%	20.2%
要介護4	33.8%	33.7%	34.0%	33.8%
要介護5	27.8%	28.4%	27.9%	28.0%
計	99.9%	100.1%	100.0%	100.0%



2 保険給付費

【全体の概況】

(1) 給付費の推移(審査・支払月ベース)(図表9)

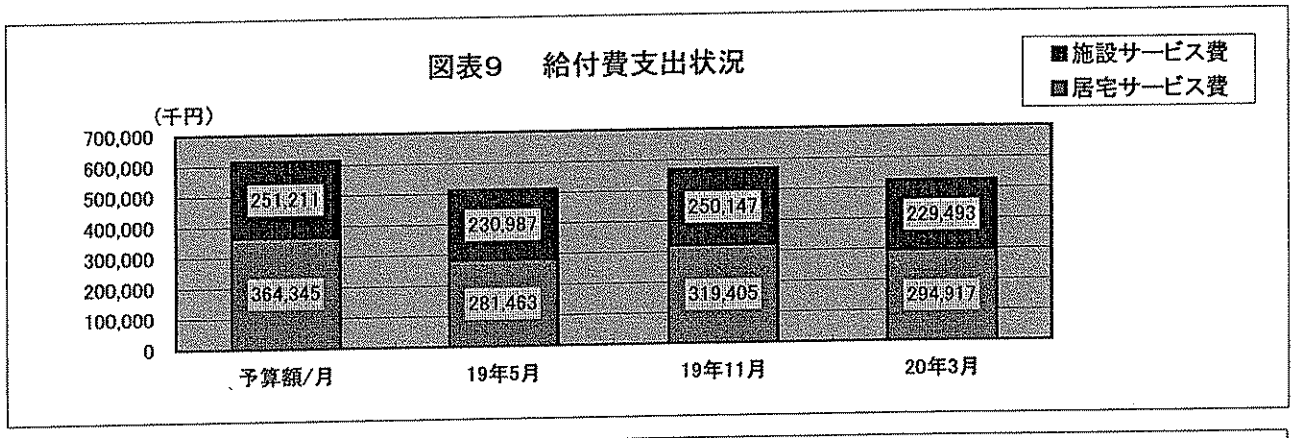
○平成19年度の保険給付については、居宅サービス費が35．8億円、施設サービス費が28．9億円の合計64．7億円で、予算の83．5%となっています。

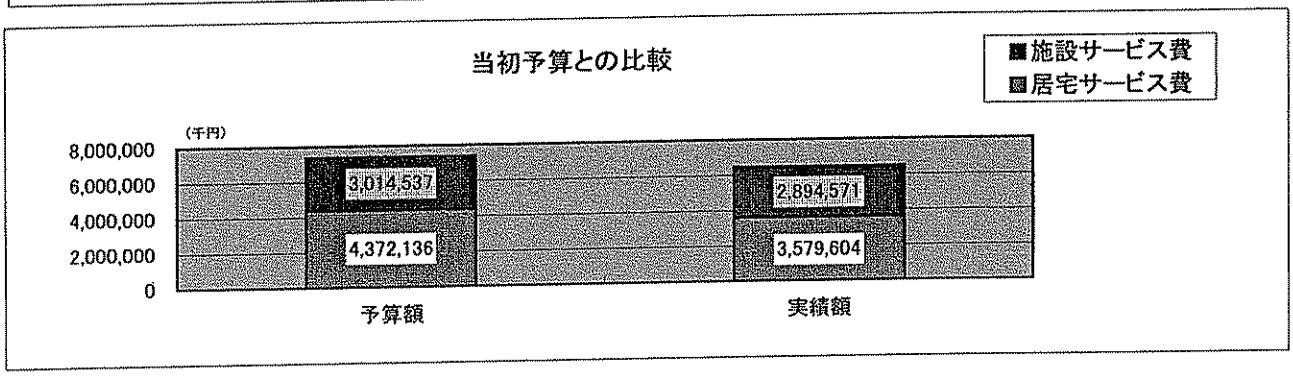
○保険給付の総額は、平成18年度の64．1億円から平成19年度の68．6億円へと4．5億円増加しています。

図表9　介護サービス費等月別支出状況(審査月別)

(単位：円)

審査・決定月	居宅サービス費	執行率	施設サービス費	執行率	高額サービス費	執行率	特定入所者サービス費	執行率	審査費等	執行率	合　計	執行率
4月	294,683,948	80.9%	232,705,054	92.6%	8,715,261	104.6%	19,819,950	94.9%	798,778	77.8%	556,723,001	86.2%
5月	281,462,933	77.3%	230,986,808	91.9%	6,713,710	80.6%	20,481,610	98.1%	792,525	77.2%	540,437,586	83.7%
6月	301,192,351	82.7%	245,027,163	97.5%	8,847,516	106.2%	22,116,640	105.9%	812,974	79.2%	577,996,644	89.5%
7月	296,043,473	81.3%	236,004,442	93.9%	8,142,284	97.7%	21,059,560	100.9%	826,663	80.6%	562,086,422	87.0%
8月	300,876,017	82.6%	247,115,085	98.4%	9,099,396	109.2%	22,429,450	107.4%	819,650	79.9%	580,339,598	89.9%
9月	305,057,770	83.7%	253,469,597	100.9%	14,063,020	168.8%	23,406,390	112.1%	814,241	79.3%	596,811,018	92.4%
10月	290,407,049	79.7%	237,236,243	94.4%	9,501,816	114.0%	22,038,190	105.6%	817,114	79.6%	560,000,412	86.7%
11月	319,405,323	87.7%	250,146,795	99.6%	9,819,838	117.9%	23,125,350	110.8%	844,661	82.3%	603,341,967	93.4%
12月	307,334,547	84.4%	238,080,208	94.8%	8,944,019	107.3%	22,071,420	105.7%	834,860	81.4%	577,265,054	89.4%
1月	297,633,620	81.7%	248,582,068	99.0%	11,089,652	133.1%	22,709,720	108.8%	828,437	80.7%	580,843,497	89.9%
2月	290,589,488	79.8%	245,725,446	97.8%	11,167,597	134.0%	22,202,240	106.4%	819,396	79.9%	570,504,167	88.3%
3月	294,917,269	80.9%	229,492,575	91.4%	10,139,083	121.7%	21,003,400	100.6%	819,396	79.9%	556,371,723	86.2%
19年度合計	3,579,603,788	81.9%	2,894,571,494	96.0%	116,243,192	116.3%	262,473,920	104.8%	9,828,695	79.8%	6,862,721,089	88.6%
予算額	4,372,136,000		3,014,537,000		99,982,000		250,512,000		12,314,000		7,749,491,000	
事業計画額	4,372,336,000	81.9%	3,014,535,000	96.0%	99,982,000	116.3%	250,512,000	104.8%	12,314,000	79.8%	7,749,679,000	88.6%





3 介護保険事業計画との比較

(1) 介護保険事業計画との比較(図表10)

○居宅サービスの平成19年度の利用実績で主なものの計画値に対する進捗率をみると、通所サービスでは107．6%、と計画値を上回っていますが、訪問介護は86．1%、短期入所サービスは75．0%にとどまっています。

○福祉用具貸与は70．7%、福祉用具購入は82．3%、住宅改修は56．3%となっており、頭打ちの傾向がみられます。

○施設サービスでは、一月平均利用人数は 介護老人福祉施設で104．1%、介護老人保健施設で103．7%、介護療養型医療施設で94．0%となっています。

(2) 介護保険施設等の整備状況

①Ｈ１９年度末の整備状況　(単位：人)

施設等の種類	定員
介護老人福祉施設	629
介護老人保健施設	250
介護療養型医療施設	0
グループホーム	99
特定施設（有料老人ホーム）	124

②市内の事業所数

種　類	H19年度末
居宅介護支援	33
介護老人福祉施設	6
介護老人保健施設	2
介護療養型医療施設	0
訪問介護	22
訪問入浴介護	3
訪問看護	8
訪問リハビリ	3
通所介護	25
通所リハビリ	4
短期入所生活介護	6
短期入所療養介護	2
認知症対応型共同生活介護	4
特定施設入所者生活介護	3
福祉用具貸与	8
認知症対応型通所介護	4
小規模多機能型居宅介護	0
基準該当	0
合　計	133

(3) 市内施設入所希望者の状況(H19年12月現在)

第１グループ（入所の必要性の高い人）	250人
第２グループ（入所の必要性が第１グループに準ずる人）	320人
第３グループ（入所の必要性が低い人）	205人
グループ分け未実施	11人
計	786人

「兵庫県介護老人福祉施設入所ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄﾏﾆｭｱﾙ」による

図表10　介護保険事業計画と実績の比較表

〔居宅サービス〕※予防サービス含む

	平成１９年度実績		平成19年度計画値 C	計画値の月換算分 D	対計画比 A÷C×100	対20.3実績比 B÷D×100
	※年間利用実績の計 A	H20.3月実績 B				
訪問介護	258,091 回	21,754 回/月	303,096 回/年	25,258 回/月	85.2 %	86.1 %
訪問入浴介護	3,300 回	258 回/月	4,272 回/年	356 回/月	77.2 %	72.5 %
訪問看護	19,686 回	1,687 回/月	22,524 回/年	1,877 回/月	87.4 %	89.9 %
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	5,563 回	550 回/月	7,512 回/年	626 回/月	74.1 %	87.9 %
通所介護	108,045 回	9,306 回/月	103,800 回/年	8,650 回/月	104.1 %	107.6 %
認知症対応型通所介護	6,766 回	572 回/月	8,700 回/年	725 回/月	77.8 %	78.9 %
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	21,200 回	1,734 回/月	37,224 回/年	3,102 回/月	57.0 %	55.9 %
通所ｻｰﾋﾞｽ計	136,011 回	11,612 回/月	149,724 回/年	12,477 回/月	90.8 %	93.1 %
短期入所生活介護	28,626 回	2,339 回/月	28,848 回/年	2,404 回/月	99.2 %	97.3 %
短期入所療養介護	5,991 回	357 回/月	14,304 回/年	1,192 回/月	41.9 %	29.9 %
短期入所ｻｰﾋﾞｽ計	34,617 回	2,696 回/月	43,152 日/年	3,596 回/月	80.2 %	75.0 %
居宅療養管理指導	8,947 回	796 回/月	2,676 回/年	223 回/月	334.3 %	357.0 %
認知症対応型共同生活介護	937 回	81 回/月	984 回/年	82 回/月	95.2 %	98.8 %
特定施設入所者生活介護	1,357 回	117 回/月	744 回/年	62 回/月	182.4 %	188.7 %
福祉用具貸与	14,424 人	1,215 人/月	20,628 人/年	1,719 人/月	69.9 %	70.7 %
福祉用具購入費	606 人	51 人/月	744 人/年	62 人/月	81.5 %	82.3 %
住宅改修費	549 人	40 人/月	852 人/年	71 人/月	64.4 %	56.3 %
居宅介護（予防）支援	35,009 件	2,917 件/月	42,300 件/年	3,525 件/月	82.8 %	82.8 %

〔施設サービス〕

	※H19平均利用者数 A	H20．3実績 B	平成19年度計画値 C	対計画比 A÷C×100	対18.3実績比 B÷C×100
介護老人福祉施設	576 人/月	562 人/月	540 人/月	106.7 %	104.1 %
介護老人保健施設	253 人/月	254 人/月	245 人/月	103.3 %	103.7 %
介護療養型医療施設	131 人/月	126 人/月	134 人/月	97.8 %	94.0 %

※H19年5月～H20年4月審査月データによる。ただし、福祉用具購入費と住宅改修費についてはH19年4月～H20年3月の支給決定数

Ⅳ　保険料

1　保険料（図表11）

（1）収納状況　（保険料段階別）

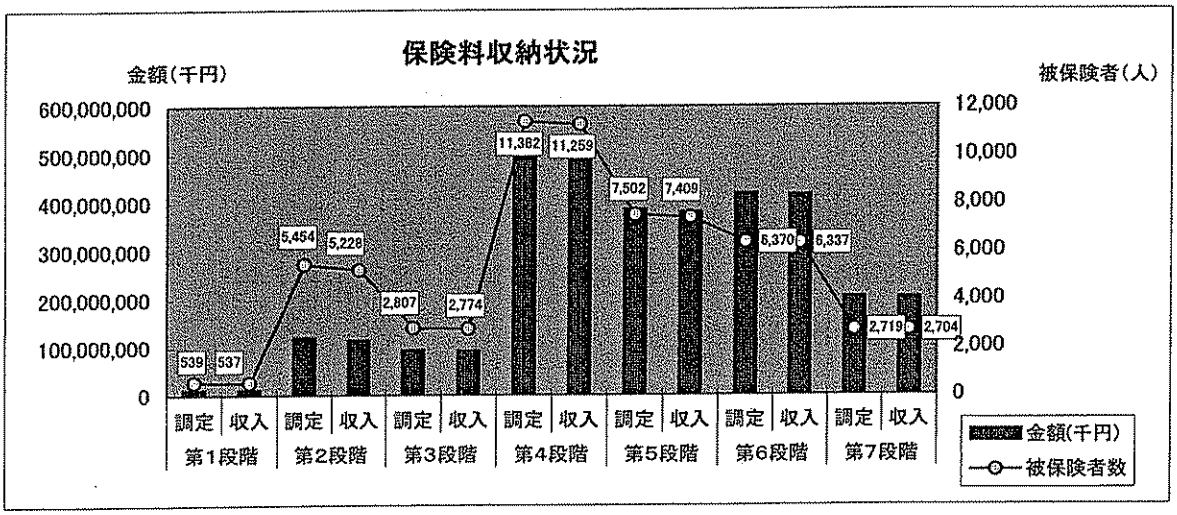
○平成19年度における保険料の収納状況は、特別徴収は 調定額に対して100%の収納率であり、普通徴収については88．94%で、合計すると収納率は98．71%となっています。

○段階別にみると、他の段階に比べ 第2段階の普通徴収の収納率が 76．40%と最も低くなっています。

図表11　保険料収納状況

		特別徴収			普通徴収			合計		
		被保険者数	金額(円)	収納率(%)	被保険者数	金額(円)	収納率(%)	被保険者数	金額(円)	収納率(%)
第１段階	調定	11	357,090	100.00%	549	11,890,700	99.68%	560	12,247,790	99.69%
	収入	11	357,090		547	11,852,600		558	12,209,690	
第２段階	調定	4,754	107,126,050	100.00%	1,051	21,012,020	76.40%	5,805	128,138,070	96.13%
	収入	4,754	107,126,050		838	16,053,520		5,592	123,179,570	
第３段階	調定	2,804	96,318,050	100.00%	244	6,175,980	80.43%	3,048	102,494,030	98.82%
	収入	2,804	96,318,050		213	4,967,080		3,017	101,285,130	
第４段階	調定	9,933	453,534,190	100.00%	1,843	65,938,330	89.39%	11,776	519,472,520	98.65%
	収入	9,933	453,534,190		1,712	58,943,040		11,645	512,477,230	
第５段階	調定	6,871	380,752,750	100.00%	989	41,817,780	84.57%	7,860	422,570,530	98.47%
	収入	6,871	380,752,750		881	35,365,040		7,752	416,117,790	
第６段階	調定	5,802	398,309,200	100.00%	787	36,671,950	92.29%	6,589	434,981,150	99.35%
	収入	5,802	398,309,200		743	33,845,350		6,545	432,154,550	
第７段階	調定	2,244	180,482,470	100.00%	504	30,456,240	96.11%	2,748	210,938,710	99.44%
	収入	2,244	180,482,470		491	29,271,830		2,735	209,754,300	
合計	調定	32,419	1,616,879,800	100.00%	5,967	213,963,000	88.94%	38,386	1,830,842,800	98.71%
	収入	32,419	1,616,879,800		5,425	190,298,460		37,844	1,807,178,260	

（収入額は還付未済額を含まず）



Ⅴ　収支

1　介護保険事業特別会計

○平成19年度収支（歳入・歳出）（図表12）

収支額は、歳入が79億6,002円で、歳出が77億550万1,321円となり、翌年度への繰越金額は1億9,450万4,681円となっています。

図表１２　平成１９年度　保険事業勘定収支

（単位：円）

歳入			歳出		
科目		金額	科目		金額
保険料	介護保険料	1,815,987,670	総務費	総務管理費	65,005,214
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0		徴収費	100,842,084
	その他	0		介護認定審査会費	126,503,078
使用料及び手数料	使用料	0		運営協議会費	10,471,450
	手数料	173,810	保険給付費	介護サービス等諸費	6,219,668,606
国庫支出金	介護給付費負担金	1,203,077,973		支援サービス等諸費	254,506,676
	調整交付金	87,177,000		高額介護サービス等費	116,243,192
	地域支援事業交付金	56,651,350		その他諸費	9,828,695
	事務費補助金	2,732,000		特定入所者介護サービス等費	262,473,920
支払基金交付金	介護給付費交付金	2,147,609,774		市町村特別給付費	0
	地域支援事業交付金	11,982,000	財政安定化基金拠出金		7,202,564
都道府県支出金	介護給付費負担金	1,026,667,146	地域支援事業費	介護予防事業費	17,735,490
	地域支援事業交付金	24,070,259		包括的支援・任意事業	147,478,817
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	127,617,000
相互財政安定化事業交付金		0	公債費	財政安定化基金償還金	0
財産収入		1,742,274		その他	0
寄附金		0	予備費	予備費	0
繰入金	一般会計繰入金12.5%	857,749,913	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	総務費に係る一般会計繰入金	304,429,016		他会計繰出金	0
	地域支援事業交付金	23,470,340		償還金及び還付加算金	239,924,535
	その他	1,869,468			
繰越金		295,502,364			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	その他	0			
諸収入	延滞金	407,600			
	雑入	38,706,045			
合計		7,900,006,002	合計		7,705,501,321

歳入歳出差引残額（形式収支）	194,504,681

川西市健康福祉部　長寿・介護保険課

〒666-8501　川西市中央町１２－１

電話　（０７２）７４０－１１７４
FAX　（０７２）７４０－１３１１